

1. 実施事業（研修広報事業）

土木建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の実施・支援を行うとともに、調査・研究の成果を県・市町村等に提供し、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えることを目的とした事業を実施した。

（1）建設材料の品質管理試験実務研修

建設業界の工事担当者、県、市町村等の工事担当職員及び土木部指定工場の品質管理担当者を対象とした品質管理試験実務研修を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、茨城版コロナ Next 判断指標ステージ 3 以上の時期は開催を中止または延期した。研修は合計で 8 回実施し 48 名の参加者があった。

対 象		年 度		H29 年		H30 年		R 元年		R2 年		R3 年	
		回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数		
建設業界（本所・支所）		5	18	5	27	5	28	0	0	1	6		
茨 城 県		5	33	6	30	4	25	0	0	1	6		
市 町 村		2	11	3	18	3	14	0	0	1	6		
公 社 等		-	-	-	-	1	5	0	0	0	0		
土 木 部 指 定 工 場	コンクリート再生砕石	4	20	4	23	4	23	1	4	2	12		
	砕石工場	1	6	1	9	1	7	1	4	1	6		
	アスファルト合材工場	2	9	2	13	2	12	1	3	2	12		
計		19	97	21	120	20	114	3	11	8	48		

（2）建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般県民等を対象に、（公社）土木学会関東支部茨城会との共催により、最新の建設技術を始め建設分野に関連する様々な取り組み等をテーマとした講演会を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、オンライン開催とした。

- ・第 22 回 開催日：令和 3 年 7 月 30 日 聴講者：129 名

テーマ 1：「地域の力を結集した ICT 施工の取り組みとその狙い」
茨城県土木部検査指導課 太田 恒平 氏

テーマ 2：「設計部門における業務プロセスと工夫及び課題」
国土建設コンサルタント株式会社 市毛 千秋 氏

テーマ 3：「工事部門における施工プロセスと特に配慮した点及び課題」
一般社団法人 茨城県建設業協会 未来協議会 長山 朋之 氏

・第23回 開催日：令和3年11月2日 聴講者：99名

テーマ1：「近年の豪雨災害の事例をふまえた今後の災害リスク軽減に向けて進めるべき検討」

福島大学 共生システム理工学類 教授 川越 清樹 氏

テーマ2：「建設技術者のリカレント教育が地域の発展を支える」

一般社団法人 和合館工学会 学舎長

東北工業大学 名誉教授

大阪工業大学 客員教授 今西 肇 氏

(3) 研修支援

県土木部、建設業関連団体等の要請により、建設資材の品質管理に関する研修会へ講師を派遣した。

・令和3年度 茨城県アスファルト合材協会 技術委員会研修会

内 容：アスファルト混合物の品質性状について

開 催 日：令和3年11月24日（水）

場 所：建設技術研修センター 3階大ホール

参加人数：30名

・令和3年度 文化デザイナー学院建築材料実験見学会

内 容：コンクリート・鋼材に関する品質管理

開 催 日：令和3年12月2日（木）

場 所：試験棟 2階会議室

参加人数：12名

(4) 実物大構造物モデルを用いた実務研修

若手建設技術者を対象に、土木構造物の配筋及びコンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを活用し、土木コンクリート構造物の設計・施工の基礎を学ぶことができる実践的な研修を実施している。

令和3年度は、当初6月と10月の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、6月は中止し、10月はオンライン開催とした。

第23回 開催日 令和3年10月12日 聴講者：18名

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

建設業関連団体等が主催する各種研修会や講演会の会場として施設の貸出しを行っている。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、施設の適切かつ安全な維持・管理運営を行った。

令和3年度における利用団体は20団体（30団体）、施設稼働日数は148日（131日）で、利用状況は次表のとおりである。※（ ）内は令和2年度の実績

項目		年度				
		H29	H30	R1	R2	R3
大ホール	利用件数(件)	139	125	115	120	108
	利用人数(人)	21,636	17,883	15,690	11,323	8,432
研修室 1	利用件数(件)	60	58	51	12	17
	利用人数(人)	2,166	1,717	1,713	347	401
研修室 2	利用件数(件)	85	96	100	52	98
	利用人数(人)	4,462	4,603	4,984	2,074	3,153
会議室	利用件数(件)	11	9	9	10	9
	利用人数(人)	212	170	145	160	190
合 計	利用件数(件)	295	288	275	194	232
	利用人数(人)	28,476	24,373	22,532	13,904	12,176
利用人数前年比 (%)		90	86	92	62	88

(6) 試験年報の発行

コンクリートの圧縮強度、アスファルト混合物の締固め度やアスファルト量、土の CBR 等の主要な建設資材の試験結果を統計的に整理した年報を作成し、建設関係者が建設資材の品質性状並びに傾向を把握する際の資料を提供した。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

県内の公共工事担当者が建設発生土の流用・調達先を検索することができるシステムを運用し、工事間流用調整等の有効利用促進を支援した。さらに国土交通省が実施する公共工事土量調査に情報提供を行った。

また、本システムの追加機能である「茨城県再生砕石需給調査システム」は、再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的としており、これらシステムの管理運営を行った。

【システム利用状況（令和3年度）】

システム名	項目	令和2年度	令和3年度
茨城県建設発生土情報検索システム	登録件数	1,281件	1,453件
茨城県再生砕石需給調査システム	調査件数	207件	157件

(8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定制度について

県では、循環型社会構築を推進するため、信頼性や安全性等に適合するリサイクル建設資材を認定し、県発注工事において率先利用を図る制度を平成16年度より運用している。

現在、10品目（再生加熱アスファルト混合物、再生路盤材、再生コンクリート二次製品他）150資材をリサイクル建設資材として認定しており、当法人は、申請手続きに関する受付・事前審査及び資材の利用促進PR活動（資材展示・ホームページでの制度紹介）等を行った。

- ・令和3年度茨城県リサイクル建設資材・新技術「IT'S」合同発表会

開催日：令和3年9月14日（オンライン開催）

聴講者：69名

品目：2品目 2資材

- ・第1回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会

開催日：令和3年10月28日

更新：7品目 14資材

- ・第2回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会

開催日：令和4年2月22日

新規：2品目 4資材

変更：1品目 1資材

更新：5品目 13資材

(9) 建設フェスタへの支援

次世代を担う子供とその保護者に向けて、「生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力」を「楽しく・正しく」理解してもらう事を目的として毎年開催される「建設フェスタ」を支援するとともに、同フェスタに参加し当法人のPRを行っている。

令和3年は10月に開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、4月に開催された建設フェスタ実施検討委員会において、中止が決定された。

(10) 茨城県新技術「IT'S」の展示・技術発表会の開催

県が整備した「茨城県新技術情報提供データベース（IT'S）」に掲載された新技術、新工法及び新製品等の利用促進を図るため、茨城県建設研修センター内で常設展示場（12ブース）を運営するとともに、技術発表会を県土木部検査指導課と共同で開催している。

- ・第13回 常設展示

展示数：11技術

展示場所：茨城県建設技術研修センター（3階ロビー）

展示期間：令和3年6月7日～令和4年5月27日

・令和3年度 茨城県リサイクル建設資材・新技術「IT'S」合同発表会

第19回 発表会

発表数：3技術

開催日：令和3年9月14日（オンライン開催）

聴講者：69名

(11) 茨城県土木技術発表会の運営

県が主催する県・市町村職員等の技術力向上及び業務に関する創意工夫、新技術利用等を推進させることを目的とした本発表会の運営を支援している。

第35回 発表会

発表数：9件

開催日：令和3年12月21日

聴講者：144名

(12) 調査研究の実施

① アスファルト再生骨材の性状調査－圧裂試験

アスファルト再生骨材の力学的性状を求める圧裂試験機の変位測定位置及び供試体作成方法等を検証し精度向上を図った。

② 道路舗装の資源リサイクルの促進に関する調査

再生アスファルト混合物の品質確保と再生資源のリサイクル促進を図るため、アスファルト合材工場におけるアスファルト再生骨材の配合比及び添加剤の使用状況等の実態を調査した。

2. その他の事業（試験調査事業・建設副産物リサイクル事業）

（1）試験調査事業

試験調査事業は、建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施している。

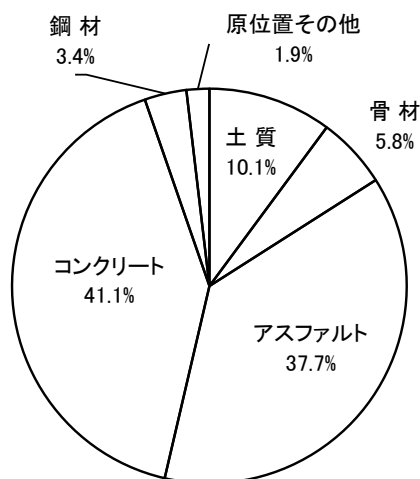
試験業務は技術部(水戸市)と県南支所(阿見町)の2ヵ所で行っており、県西地区については、利用者の利便性に配慮して、(一社)茨城県建設業協会筑西支部において試験受付を行っている。

① 建設資材の品質試験及び原位置試験

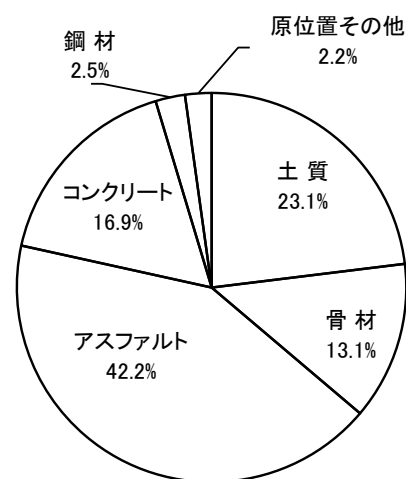
公共の土木・建築工事及び民間工事の適正な品質管理を図るため、各種資材と現場における品質試験を実施した。

○令和3年度の試験件数及び手数料収入は、下表及び図のとおりである。

項目	受付件数 (件)	試験件数 (件)	構成比 (%)	手数料収入 (千円)	構成比 (%)
土質	2,892	6,269	10.1	76,794	23.1
骨材	1,164	3,596	5.8	43,691	13.1
アスファルト	2,492	23,277	37.7	140,621	42.2
コンクリート	6,967	25,368	41.1	56,303	16.9
鋼材	255	2,128	3.4	8,181	2.5
原位置その他	327	1,148	1.9	7,260	2.2
合計	14,097	61,786	100	332,850	100



試験件数 項目別構成比

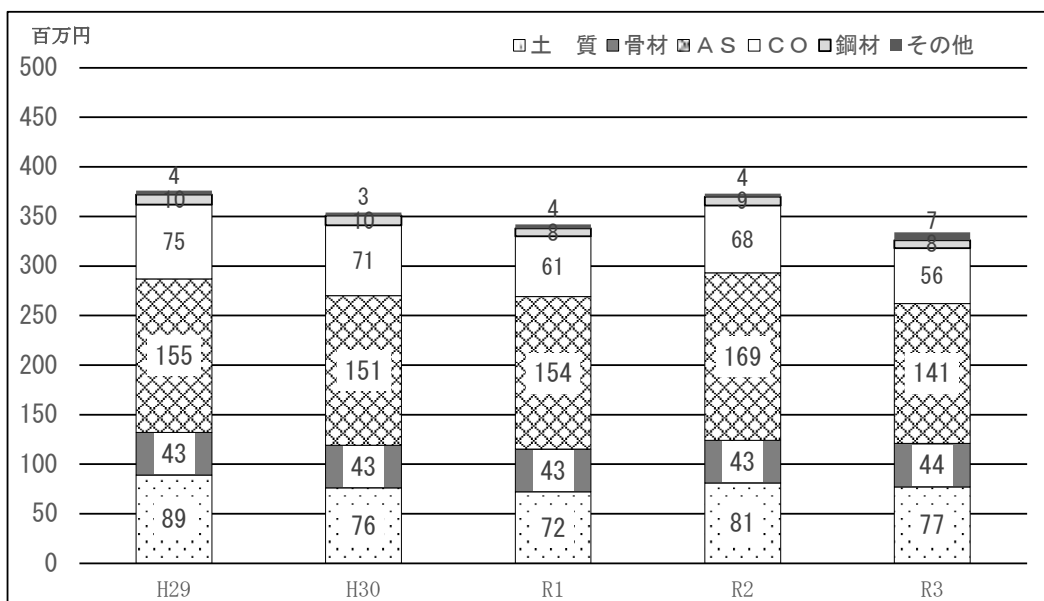


手数料収入 項目別構成比

○過去5年間における試験手数料収入の推移は、下表及び図のとおりである。

(単位：千円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3
土質	89,420	76,396	71,593	80,673	76,794
骨材	42,701	43,207	42,739	42,655	43,691
アスファルト	155,025	150,985	154,174	168,864	140,621
コンクリート	75,089	70,645	61,262	68,082	56,303
鋼材	9,642	10,127	7,975	8,882	8,181
原位置その他	4,331	2,596	3,933	3,818	7,260
合計	376,208	353,956	341,676	372,974	332,850
手数料前年比(%)	—	94	97	109	89



② 受託調査及び試験

建設資材指定工場調査

県土木部の指定工場は、砕石、コンクリート再生砕石、生コンクリート、アスファルト合材、コンクリート製品の5資材162工場が指定承認されている。

令和3年度は、92工場に立入調査を実施し、指定資材に関わる製造設備や製品の品質管理状況を調査した。

(履行期間 令和3年5月1日から令和4年3月25日)

③ 「ISO17025マネジメントシステム」の維持・運用

平成17年度以降、ISO17025の認定を取得している鋼材・コンクリート・コンクリート用骨材に関する17試験項目について運用している。令和3年度は、認定機関である（公財）日本適合性認定協会の第10回定期審査を受審（※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い遠隔審査で実施）し、品質マネジメントシステムが適正に維持されていることが認められた。

ISO17025とは

試験機関等に対する国際規格で、ISO9001の要求事項(品質マネジメントシステム)に加え、試験を行う能力(設備・要員)を審査の上、認定される制度である。

④ 他機関との技術情報交換

地方公共団体の技術管理部門、建設技術試験研究機関等を会員とする「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)」に以下のとおり参加し、技術課題等に関する対応状況等についての意見交換を行った。

- ・ 関東ブロック会議（令和3年10月25日 ※書面開催）：関東ブロック12会員
- ・ 総会及び会員発表会（令和4年3月23日 ※オンライン会議）：全国60会員

(2) 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行った。さらに工事情報を収集し工事間流用のための調整や情報発信を行い、建設発生土のリサイクル促進を図った。

① スtockヤードの管理運営

県内の道路・河川・下水道及び建築等の公共工事より発生する建設発生土をストックヤードに受入れ、国・県・市町村等の工事に係わる道路の路体・造成盛土・河川築堤工事等の土砂不足箇所へ搬出・再利用を図り、ストックヤードの適切な管理運営を実施した。

令和3年度は10箇所のストックヤードを管理運営し、総取扱土量は約59万 m^3 であり、その内訳は搬入土量約41万 m^3 、搬出土量約18万 m^3 であった。

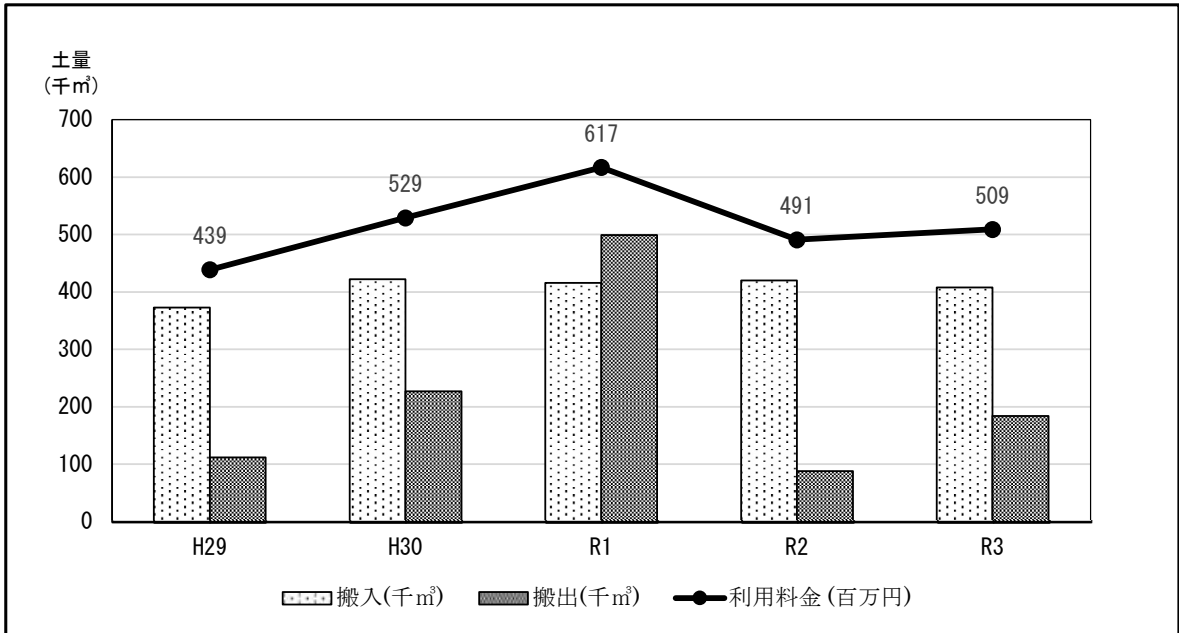
○令和3年度ストックヤード別搬入・搬出の利用状況は、下表のとおりである。

(単位： m^3)

	ストックヤード名	搬入	搬出	合計
1	石岡	24,436	35,420	59,856
2	下妻	100,691	20,153	120,844
3	水海道	6,426	7,020	13,446
4	土浦大畑	35,446	31,017	66,463
5	常陸那珂港	182,113	78,602	260,715
6	小貝川東部	23,353	420	23,773
7	阿見小池	0	0	0
8	小美玉	4,746	11,333	16,079
9	みらい平	15,208	0	15,208
10	古河釈迦	15,205	0	15,205
	合計	407,624	183,965	591,589

○過去5年間ストックヤード利用状況の推移は、下表および図のとおりである。

項目 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3
搬入 (m^3)	372,940	422,062	415,620	419,747	407,624
搬出 (m^3)	111,742	227,080	498,829	88,221	183,965
合計 (m^3)	484,682	649,142	914,449	507,968	591,589
利用料金 (千円)	438,980	529,401	616,977	490,978	509,095
利用料金前年比 (%)	—	121	117	80	104

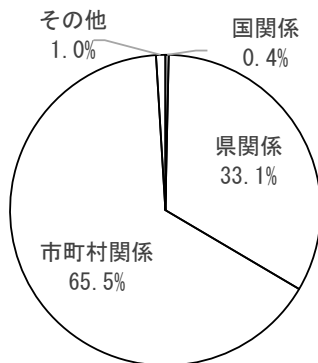


○令和3年度 スtockヤードの利用内訳は下表及び図のとおりである。

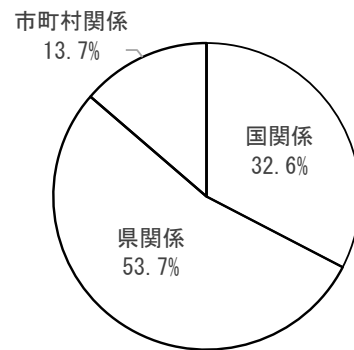
a. 発注機関別利用状況

利用機関	項目	利用土量 (m³)	利用比率 (%)
国関係		1,437	0.4%
県関係		135,011	33.1%
市町村関係		267,191	65.5%
その他		3,985	1.0%
計		407,624	100.0%

利用機関	項目	利用土量 (m³)	利用比率 (%)
国関係		60,034	32.6%
県関係		98,720	53.7%
市町村関係		25,211	13.7%
その他		0	0.0%
計		183,965	100.0%



搬入 機関別構成比

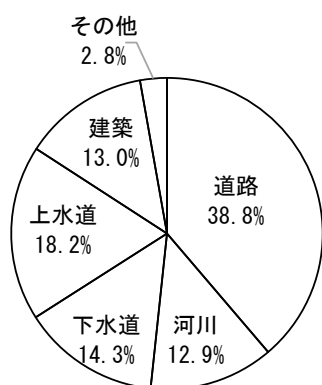


搬出 機関別構成比

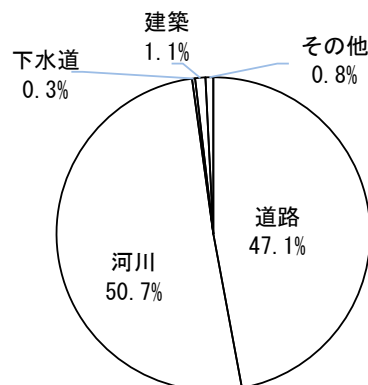
b. 工種別利用状況

搬 入			
工種	項目	利用土量 (m ³)	利用率 (%)
道 路		157,934	38.8%
河 川		52,751	12.9%
下 水 道		58,202	14.3%
上 水 道		74,192	18.2%
建 築		53,145	13.0%
そ の 他		11,400	2.8%
計		407,624	100.0%

搬 出			
工種	項目	利用土量 (m ³)	利用率 (%)
道 路		86,608	47.1%
河 川		93,357	50.7%
下 水 道		563	0.3%
上 水 道		0	0.0%
建 築		1,937	1.1%
そ の 他		1,500	0.8%
計		183,965	100.0%



搬入 工種別構成比



搬出 工種別構成比

② スtockヤードの新規開設及び廃止

○新規開設及び拡張したStockヤードは下表のとおりである。

	Stockヤード名	場 所	時期
新規	古河釈迦	古河市釈迦地内	令和3年7月
拡張	常陸那珂港	ひたちなか市長砂地内	令和3年9月

○廃止したStockヤードは下表のとおりである。

	Stockヤード名	場 所	時期
廃止	阿見小池	稲敷郡阿見町小池地内	令和4年3月

③ スtockヤードの新規候補地調査

新規Stockヤード候補地として情報収集並びに現地踏査を行い、設置開設の可能性について検討した。

	Stockヤード候補地名称	場 所	協議機関
1	境	猿島郡境町西泉田地内	境町建設課
2	行方	行方市八木蒔地内	行方市財政課
3	水戸大野	水戸市坏大野・東大野地内	常陸河川国道事務所

④ 建設発生土に関する情報の収集と提供

県内で工事を行う国、県、市町村等の発注機関 45 団体から、工事情報の収集を行い、工事間流用調整やStockヤード情報提供及び利用案内を行った。

また、県土木部が 5 つの土木事務所毎に開催する「建設副産物リサイクル推進協議会 地方連絡調整会議（オンライン開催）」等に参加し、建設発生土の有効利用促進の重要性について説明等を行った。

3. 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	534,816,189	529,092,235	5,723,954
(2) 未収金	72,229,190	64,218,250	8,010,940
(3) 貯蔵品	1,585,325	840,170	745,155
(4) 前払金	0	0	0
(5) 仮払金	0	0	0
流動資産合計	608,630,704	594,150,655	14,480,049
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
① 退職給付引当資産	245,819,580	231,516,404	14,303,176
② 減価償却引当資産	843,596,027	806,916,027	36,680,000
③ ストックヤード ^レ 引当資産	91,000,000	91,000,000	0
④ 土地取得引当預金	89,310,000	89,310,000	0
⑤ 出資・出捐預金	112,000,000	112,000,000	0
特定資産合計	1,381,725,607	1,330,742,431	50,983,176
(3) その他固定資産			
① 土地	115,409,255	115,409,255	0
② 建物	734,502,410	734,502,410	0
③ 建物附属設備	542,654,132	558,015,632	▲ 15,361,500
④ 構築物	177,850,490	177,850,490	0
⑤ 機械装置	354,456,301	352,225,051	2,231,250
⑥ 車両運搬具	20,073,934	20,073,934	0
⑦ 什器備品	96,289,594	96,454,189	▲ 164,595
⑧ ストックヤード ^レ	22,831,807	26,711,807	▲ 3,880,000
⑨ ソフトウェア	114,674,348	113,634,848	1,039,500
⑩ 減価償却累計額	▲ 1,633,621,090	▲ 1,627,344,441	▲ 6,276,649

令和3年度 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
① 借 地 権	10,110,000	10,110,000	0
⑫ 電 話 加 入 権	448,448	448,448	0
⑬ 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	567,679,629	590,091,623	▲ 22,411,994
固定資産合計	1,949,405,236	1,920,834,054	28,571,182
資産合計	2,558,035,940	2,514,984,709	43,051,231
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	43,530,858	32,234,715	11,296,143
(2) 預 り 金	13,256,621	11,437,319	1,819,302
(3) 仮 受 金	0	0	0
(4) 未 払 消 費 税	8,206,300	16,615,300	▲ 8,409,000
(5) 賞 与 引 当 金	17,100,000	16,770,000	330,000
(6) 法 人 税 等 未 払 金	33,516,700	35,611,500	▲ 2,094,800
流動負債合計	115,610,479	112,668,834	2,941,645
2. 固定負債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	245,819,580	231,516,404	14,303,176
固定負債合計	245,819,580	231,516,404	14,303,176
負債合計	361,430,059	344,185,238	17,244,821
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 出 捐 金	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産合計	28,000,000	28,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一 般 正 味 財 産	2,168,605,881	2,142,799,471	25,806,410
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,353,725,607)	(1,302,742,431)	50,983,176
正味財産合計	2,196,605,881	2,170,799,471	25,806,410
負債及び正味財産合計	2,558,035,940	2,514,984,709	43,051,231

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	129,497	146,572	▲ 17,075
特定資産受取利息	129,497	146,572	▲ 17,075
事 業 収 益	863,954,190	885,707,000	▲ 21,752,810
試験手数料収益	332,849,880	372,973,590	▲ 40,123,710
施設利用料収益	509,094,850	490,977,830	18,117,020
会場使用料収益	9,066,420	8,128,890	937,530
R認定試験手数料収益	1,063,040	2,076,690	▲ 1,013,650
工場調査手数料収益	11,880,000	11,550,000	330,000
調査受託手数料収益	0	0	0
受託手数料(公)収益	0	0	0
雑 収 益	1,775,327	1,728,484	46,843
経常収益計	865,859,014	887,582,056	▲ 21,723,042
(2) 経常費用			
事 業 費	776,626,235	802,972,103	▲ 26,345,868
役 員 報 酬	11,637,827	11,600,777	37,050
評 議 員 報 酬	117,000	175,500	▲ 58,500
職 員 給 与	157,652,521	148,812,852	8,839,669
法 定 福 利 費	42,376,558	42,567,455	▲ 190,897
賞与引当資産費用	16,602,000	16,280,000	322,000
退職 給 付費用	13,961,319	16,262,275	▲ 2,300,956
再雇用職員給与	26,581,073	30,220,743	▲ 3,639,670
嘱託職員 給与	3,782,525	3,750,071	32,454
臨時職員 賃金	21,669,248	21,642,573	26,675
旅 費 交 通 費	5,334,509	5,698,885	▲ 364,376
消 耗 品 費	27,373,018	27,336,605	36,413
事 務 用 品 費	1,721,358	1,601,799	119,559
消耗什器備品費	4,618,423	1,483,598	3,134,825
光 熱 水 料 費	15,087,201	14,259,314	827,887
燃 料 費	733,595	672,211	61,384

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租 税 公 課	47,612,566	50,809,541	▲ 3,196,975
施設維持管理費	14,312,291	14,507,022	▲ 194,731
機械整備保守料	18,897,851	17,638,268	1,259,583
ストックヤード管理費	235,717,143	267,234,057	▲ 31,516,914
調 査 費	8,415,000	0	8,415,000
減 価 償 却 費	57,583,533	67,651,065	▲ 10,067,532
修 繕 費	2,572,900	1,701,854	871,046
印刷製本費	1,499,012	1,154,253	344,759
新聞図書費	740,354	674,905	65,449
通信運搬費	3,602,615	3,749,136	▲ 146,521
福利厚生費	2,189,402	3,286,374	▲ 1,096,972
車輛維持費	988,747	972,408	16,339
賃 借 料	1,500,423	1,486,970	13,453
委 託 料	1,695,100	1,715,120	▲ 20,020
交 際 費	73,610	30,073	43,537
広告宣伝費	2,777,346	1,898,264	879,082
研 修 費	1,452,687	63,900	1,388,787
使 用 料	737,767	655,776	81,991
会 議 費	21,436	28,160	▲ 6,724
支 払 負 担 金	1,565,780	2,119,880	▲ 554,100
保 險 料	1,357,649	1,326,999	30,650
地 代 家 賃	10,334,880	10,389,414	▲ 54,534
支 払 手 数 料	10,757,371	10,845,124	▲ 87,753
諸 謝 金	276,040	0	276,040
雑 費	696,557	668,882	27,675
貸 倒 損 失	0	0	0
管 理 費	23,317,387	24,009,976	▲ 692,589
役 員 報 酬	612,517	610,567	1,950
評 議 員 報 酬	13,000	19,500	▲ 6,500
職 員 給 与	4,509,929	5,349,620	▲ 839,691
法 定 福 利 費	1,131,202	1,407,189	▲ 275,987
賞与引当資産費用	498,000	490,000	8,000
退職給付費用	341,857	352,328	▲ 10,471
再雇用職員給与	340,826	1,154,817	▲ 813,991

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
嘱託職員給与	0	0	0
臨時職員賃金	168,188	171,600	▲ 3,412
旅費交通費	334,753	537,053	▲ 202,300
消耗品費	278,112	205,745	72,367
事務用品費	95,480	108,451	▲ 12,971
消耗什器備品費	183,249	50,646	132,603
光熱水料費	416,154	391,587	24,567
租 税 公 課	642,249	515,191	127,058
施設維持管理費	561,322	597,122	▲ 35,800
機械整備保守費	220,501	240,219	▲ 19,718
減価償却費	1,097,789	1,337,084	▲ 239,295
修 繕 費	0	69,366	▲ 69,366
印刷製本費	46,113	25,822	20,291
新聞図書費	46,456	47,152	▲ 696
通信運搬費	167,583	151,799	15,784
福利厚生費	180,691	323,855	▲ 143,164
車輛維持費	100,575	101,745	▲ 1,170
賃 借 料	45,474	43,395	2,079
委 託 料	0	0	0
交 際 費	940,698	1,376,958	▲ 436,260
広告宣伝費	264,594	174,251	90,343
研 修 費	105,822	7,100	98,722
使 用 料	81,581	94,032	▲ 12,451
会 議 費	223,912	178,103	45,809
支払負担金	8,540,781	6,413,320	2,127,461
保 險 料	35,371	35,511	▲ 140
支払地代	100,032	103,188	▲ 3,156
支払手数料	969,229	1,302,979	▲ 333,750
諸 謝 金	0	0	0
雑 費	23,347	22,681	666
経常費用計	799,943,622	826,982,079	▲ 27,038,457
評価損益調整前当期増減額	65,915,392	60,599,977	5,315,415
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	65,915,392	60,599,977	5,315,415

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
退職給付引当戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	6,592,282	927,362	5,664,920
経常外費用計	6,592,282	927,362	5,664,920
当期経常外増減額	▲ 6,592,282	▲ 927,362	▲ 5,664,920
他会計 振 替額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	59,323,110	59,672,615	▲ 349,505
法人税等	33,516,700	35,611,500	▲ 2,094,800
当期一般正味財産増減額	25,806,410	24,061,115	1,745,295
一般正味財産期首残高	2,142,799,471	2,118,738,356	24,061,115
一般正味財産期末残高	2,168,605,881	2,142,799,471	25,806,410
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産期末残高	28,000,000	28,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,196,605,881	2,170,799,471	25,806,410

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	129,497		129,497
特定資産受取利息	0	0	0	0	129,497		129,497
事業収益	9,066,420	345,792,920	509,094,850	854,887,770	0		863,954,190
試験手数料収益	0	332,849,880	0	332,849,880	0		332,849,880
施設利用料収益	0	0	509,094,850	509,094,850	0		509,094,850
会場使用料収益	9,066,420	0	0	0	0		9,066,420
R認定試験手数料収益	0	1,063,040	0	1,063,040	0		1,063,040
工場調査手数料収益	0	11,880,000	0	11,880,000	0		11,880,000
調査受託手数料収益	0	0	0	0	0		0
受託手数料(公)収益	0	0	0	0	0		0
雑収益	855,393	670,452	2,227	672,679	247,255		1,775,327
経常収益計	9,921,813	346,463,372	509,097,077	855,560,449	376,752		865,859,014
(2) 経常費用							
事業費	65,541,299	299,824,405	411,260,531	711,084,936	0		776,626,235
役員報酬	612,515	2,450,068	8,575,244	11,025,312	0		11,637,827
評議員報酬	6,500	39,000	71,500	110,500	0		117,000
職員給与	15,725,957	84,921,343	57,005,221	141,926,564	0		157,652,521
法定福利費	3,263,082	24,103,299	15,010,177	39,113,476	0		42,376,558
賞与引当資産費用	249,000	10,224,000	6,129,000	16,353,000	0		16,602,000
退職給付費用	170,928	8,759,922	5,030,469	13,790,391	0		13,961,319
再雇用職員給与	992,808	16,829,117	8,759,148	25,588,265	0		26,581,073
嘱託職員給与	0	3,026,020	756,505	3,782,525	0		3,782,525
臨時職員賃金	1,814,393	16,453,945	3,400,910	19,854,855	0		21,669,248
旅費交通費	322,986	3,372,905	1,638,618	5,011,523	0		5,334,509
消耗品費	543,554	22,704,142	4,125,322	26,829,464	0		27,373,018
事務用品費	58,562	961,725	701,071	1,662,796	0		1,721,358
消耗什器備品費	822,572	2,244,169	1,551,682	3,795,851	0		4,618,423
光熱水料費	6,182,865	7,765,536	1,138,800	8,904,336	0		15,087,201
燃料費	21,215	700,554	11,826	712,380	0		733,595
租税公課	245,905	20,315,796	27,050,865	47,366,661	0		47,612,566
施設維持管理費	6,222,217	7,359,880	730,194	8,090,074	0		14,312,291
機械整備保守料	3,040,210	12,388,481	3,469,160	15,857,641	0		18,897,851
ストック管理費	0	0	235,717,143	235,717,143	0		235,717,143
調査費	0	0	8,415,000	8,415,000	0		8,415,000
減価償却費	14,560,887	34,820,047	8,202,599	43,022,646	0		57,583,533
修繕費	971,300	1,581,228	20,372	1,601,600	0		2,572,900
印刷製本費	793,056	354,544	351,412	705,956	0		1,499,012
新聞図書費	26,586	380,491	333,277	713,768	0		740,354
通信運搬費	105,823	1,827,120	1,669,672	3,496,792	0		3,602,615

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
福利厚生費	89,344	1,001,017	1,099,041	2,100,058	0	2,189,402	
車輛維持費	50,287	368,580	569,880	938,460	0	988,747	
賃借料	161,610	1,064,089	274,724	1,338,813	0	1,500,423	
委託料	243,100	1,452,000	0	1,452,000	0	1,695,100	
交際費	17,700	25,182	30,728	55,910	0	73,610	
広告宣伝費	132,296	1,189,782	1,455,268	2,645,050	0	2,777,346	
研修費	52,910	465,968	933,809	1,399,777	0	1,452,687	
使用料	40,788	247,569	449,410	696,979	0	737,767	
会議費	5,020	16,416	0	16,416	0	21,436	
支払負担金	134,209	505,260	926,311	1,431,571	0	1,565,780	
保険料	321,652	905,200	130,797	1,035,997	0	1,357,649	
地代家賃	6,200,000	960,000	3,174,880	4,134,880	0	10,334,880	
支払手数料	1,022,038	7,559,677	2,175,656	9,735,333	0	10,757,371	
諸謝金	276,040	0	0	0	0	276,040	
雑費	41,384	480,333	174,840	655,173	0	696,557	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	
管理費	0	0	0	0	23,317,387	23,317,387	
役員報酬	0	0	0	0	612,517	612,517	
評議員報酬	0	0	0	0	13,000	13,000	
職員給与	0	0	0	0	4,509,929	4,509,929	
法定福利費	0	0	0	0	1,131,202	1,131,202	
賞与引当資産費用	0	0	0	0	498,000	498,000	
退職給付費用	0	0	0	0	341,857	341,857	
再雇用職員給与	0	0	0	0	340,826	340,826	
嘱託職員給与	0	0	0	0	0	0	
臨時職員賃金	0	0	0	0	168,188	168,188	
旅費交通費	0	0	0	0	334,753	334,753	
消耗品費	0	0	0	0	278,112	278,112	
事務用品費	0	0	0	0	95,480	95,480	
消耗什器備品費	0	0	0	0	183,249	183,249	
光熱水料費	0	0	0	0	416,154	416,154	
租税公課	0	0	0	0	642,249	642,249	
施設維持管理費	0	0	0	0	561,322	561,322	
機械整備保守費	0	0	0	0	220,501	220,501	
減価償却費	0	0	0	0	1,097,789	1,097,789	
修繕費	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	46,113	46,113	
新聞図書費	0	0	0	0	46,456	46,456	
通信運搬費	0	0	0	0	167,583	167,583	
福利厚生費	0	0	0	0	180,691	180,691	
車輛維持費	0	0	0	0	100,575	100,575	
賃借料	0	0	0	0	45,474	45,474	
委託料	0	0	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	940,698	940,698	

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
広告宣伝費	0	0	0	0	264,594		264,594
研修費	0	0	0	0	105,822		105,822
使用料	0	0	0	0	81,581		81,581
会議費	0	0	0	0	223,912		223,912
支払負担金	0	0	0	0	8,540,781		8,540,781
保険料	0	0	0	0	35,371		35,371
地代家賃	0	0	0	0	100,032		100,032
支払手数料	0	0	0	0	969,229		969,229
諸謝金	0	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	0	23,347		23,347
経常費用計	65,541,299	299,824,405	411,260,531	711,084,936	23,317,387		799,943,622
評価損益調整前当期増減額	▲ 55,619,486	46,638,967	97,836,546	144,475,513	▲ 22,940,635		65,915,392
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 55,619,486	46,638,967	97,836,546	144,475,513	▲ 22,940,635		65,915,392
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0
退職給付引当戻入益	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0
固定資産廃棄損	4,874,299	74,212	1,501,842	1,576,054	141,929		6,592,282
経常外費用計	4,874,299	74,212	1,501,842	1,576,054	141,929		6,592,282
当期経常外増減額	▲ 4,874,299	▲ 74,212	▲ 1,501,842	▲ 1,576,054	▲ 141,929		▲ 6,592,282
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 60,493,785	46,564,755	96,334,704	142,899,459	▲ 23,082,564		59,323,110
他会計振替額	0	▲ 60,000,000	▲ 150,000,000	▲ 210,000,000	210,000,000		0
税引前一般正味財産増減額	▲ 60,493,785	▲ 13,435,245	▲ 53,665,296	▲ 67,100,541	186,917,436		59,323,110
法人税等	0	10,400,000	23,116,700	33,516,700	0		33,516,700
当期一般正味財産増減額	▲ 60,493,785	▲ 23,835,245	▲ 76,781,996	▲ 100,617,241	186,917,436		25,806,410
一般正味財産期首残高							2,142,799,471
一般正味財産期末残高							2,168,605,881
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							28,000,000
指定正味財産期末残高							28,000,000
III 正味財産期末残高							2,196,605,881

(注) 貸借対照表を実施事業等会計、その他会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（最終仕入価格に期末数量を乗じて算定）による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法（均等償却）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前契約分及び300万円未満のリース契約分については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 資産除去債務会計に関する会計基準の適用

土地賃貸借契約に基づき、土地返還時における建築物及び構築物の解体費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産については、当該賃貸借契約を継続させることを意図していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、購入時の取得価額によっている。

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和2年度10回 北海道 公募公債	100,000,000	99,990,000	▲10,000
茨城県令和3年度第4回 公募公債	100,000,000	97,883,000	▲2,117,000
合 計	200,000,000	197,873,000	▲2,127,000

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	231,516,404	14,303,176	0	245,819,580
減価償却引当資産	806,916,027	79,541,610	42,861,610	843,596,027
ストックヤード引当資産	91,000,000	0	0	91,000,000
土地取得引当預金	89,310,000	0	0	89,310,000
出資・出捐預金	112,000,000	0	0	112,000,000
小 計	1,330,742,431	93,844,786	42,861,610	1,381,725,607
合 計	1,330,742,431	93,844,786	42,861,610	1,381,725,607

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る充当額)
基本財産				
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	245,819,580	(0)	(0)	(245,819,580)
減価償却引当資産	843,596,027	(0)	(843,596,027)	(0)
ストックヤード引当資産	91,000,000	(0)	(91,000,000)	(0)
土地取得引当預金	89,310,000	(0)	(89,310,000)	(0)
出資・出捐預金	112,000,000	(28,000,000)	(84,000,000)	(0)
小 計	1,381,725,607	(28,000,000)	(1,107,906,027)	(245,819,580)
合 計	1,381,725,607	(28,000,000)	(1,107,906,027)	(245,819,580)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	734,502,410	484,786,298	249,716,112
建 物 附 属 設 備	542,654,132	453,605,126	89,049,006
構 築 物	177,850,490	174,210,198	3,640,292
機 械 装 置	354,456,301	312,324,438	42,131,863
車 両 運 搬 具	20,073,934	18,771,084	1,302,850
什 器 備 品	96,289,594	74,893,715	21,395,879
ス ト ッ ク ヤ ー ド	22,831,807	15,848,728	6,983,079
ソ フ ト ウ ェ ア	114,674,348	99,181,503	15,492,845
合 計	2,063,333,016	1,633,621,090	429,711,926

7 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高
建 物	85,439,846
建 物 附 属 設 備	60,430,234
構 築 物	2,460,133
機 械 装 置	440,312
車 両 運 搬 具	1
什 器 備 品	1,776,960
ソ フ ト ウ ェ ア	2,844,425
合 計	153,391,911

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	231,516,404	14,303,176	0	0	245,819,580
賞与引当金	16,770,000	17,100,000	16,770,000	0	17,100,000